

中学校は直ちに 全学年を35人学級に さらに30人学級に

日本共産党東京都議会議員団

とや英津子 (練馬区選出)



○とや委員 少人数学級についてです。

二〇二〇年のコロナ危機に際し、日本共産党は、子供たちに少人数学級をプレゼントしようという提案として、都民、国民の皆さんと力を合わせて運動し、国は二一年度から、小学校の三十五人学級に踏み出しました。

今年度で六年生まで三十五人学級が完成し、来年度はいよいよ中学一年生が三十五人学級になります。

教育長に伺います。三十五人学級を実施する意義と、東京都ではどのように進めていくのか伺います。

○坂本教育長 公立中学校におきまして、学級を基盤として、子供たちは様々な集団活動を通じ人間関係を築き、自分の特徴を生かす力などを高めております。

また、教材の内容に応じ、教員は学級の中でグループをつくり、知識や技能のほか、思考力の向上を図る工夫を進めているところでございます。

これらを行う上で、公立中学校での三十五人学級への移行によりまして、一層きめ細かな教育を行うことは重要でございます。

これまで都教育委員会は、小学校の三十五人学級への移行を進め、今年度、対応を完了いたしました。来年度から、この取組について、公立中学校においても一年生から段階的に進めてまいります。

○とや委員 学級を基盤とした集団活動で人間関係を築く力をつけると。学級の中での工夫や、学力や思考力をつけていく。三十五人学級は、これらが一層きめ細かくできるようになるということです。

私たちはこれまで、繰り返し少人数学級の意義、必要性を訴えてきましたが、都教委もようやくその認識に立っていただいたことは大変重要だと思います。

34府県はすでに2年生以上も少人数学級

同時に問題は、来年度は、国が行う中学一年生しかやらないということです。

東京都は既に、独自の教員加配によって、中学一年生は三十五人学級にしています。そして実は、都も含め四六都道府県が、国より先に独自に中学校の少人数学級を実施し、そのうち三十四府県、七割以上の自治体は、既に二年生以上も少人数学級にしています。東京でも二年生以上に拡大していくことが必要ではないでしょうか。

知事は、二〇二四年の都知事選挙で中学校の三十五人学級を公約しました。なぜ公約したのでしょうか。お答えください。

○小池知事 全ての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育を実現するため、教育環境の整備は重要でございます。

小学校で進めてまいりました三十五人学級への移行、来年度から段階的に公立中学校へ拡大をするというものでございます。

○とや委員 二年前に公約したのに結局国待ちで、しかも、来年度は一年生だけですから今と変わりがせん。それでは公約した意味がないんじゃないでしょうか。

新2年生にとっては教育条件の後退 大規模学級が耐えられず不登校になる生徒も

ある中学校の一年生は、現在は一クラス三十一人ですが、四月に二年生になると三十九人になるわけで、十人近くも増える。

この学校の先生は、四月から二年生になる生徒たちにとっては教育条件の後退だと厳しい指摘をしています。そのとおりだと思います。

子供たちは、中学二年生くらいになると外見も内面も大きく変化し、丁寧に話を聞くことが子供の成長を支える上でとても大事だといっています。

ネットやSNSの普及を背景に、子供同士のリアルな関係が減る中で、生徒の孤独感を拾い丁寧に対応していく必要があります。

来日して間もない外国籍の生徒が学年に十人以上いることも普通になっています。そうしたときに、クラスの人数が五人、十人違うことは本当に大きな違いだというお話を何人も先生から伺いました。

不登校の増加が深刻ですが、教室に入れない子供たちに話を聞くと、大規模学級が耐えられないという生徒が増えているそうです。

大人数の音がうるさいとか、落ち着かないとか、四十人分の机が教室にびっしりになると、生徒も後ろまで聞こえるようにするために大声を出さなければならぬ。そうした状態を、子供たちは治安が悪いと表現するそうですが、要するに、教室が安心できる場所ではないということなんです。

都教委が進めている別室登校できる部屋を用意することも大事ですが、そもそも学級の人数を少なくして、教室の環境をよくしていくことが必要です。

国の通りでは知事公約を果たしたとは言えない

知事に伺いたいと思います。

国のとおりやるだけでは、公約を果たしたとはいえないのではないのでしょうか。三十五人学級を二年生以上に拡大し、教育条件が後退しないようにするのが知事の仕事ではありませんか。お答えください。

○坂本教育長 公立中学校で生徒の学びを効果的に進めるため、きめ細かな指導のできる環境づくりは重要でございます。

これまで都教育委員会は、小学校の三十五人学級への移行を進め、今年度、対応を完了いたしました。来年度から、中学校においても一年生から段階的に進めてまいります。

それぞれの地域の区市町村にとりましても、中学校の三十五人学級への移行を円滑に進める上で、段階的な対応は合理性や必要性があるものと考えております。

なお、国におきまして、国でも公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案の概要、こうしたものを公表しております。

その中で、令和七年度に小学校三十五人学級が完成することを踏まえ、中学校においても切れ目なく

同じ学級規模で学んでいくことが、きめ細かな対応をしていく上で重要としております。

そして、中学校の学級編制の標準を、令和八年度の中学一年より、段階的に四十人から三十五人に引き下げるとしているところでございます。

どちらの方が教育条件が良いか明白

○とや委員 都と同じく一年生だけを三十五人学級にしていた愛知県も、来年度は独自に二年生を三十五人学級にするそうです。知事も決断すべきだと考えます。

学校基本調査によれば、東京の公立中学校では七割以上の学級が三十一人以上になっています。

一方、独自に三十人程度学級にしている秋田県では、二十五人から三十人がボリュームゾーンで、三十人以上の学級は一五%にすぎません。

学級規模でいえばどちらの方が教育条件がよいかわ、我が子をどちらの学級で学ばせたいかわ明白です。中学校の子供にとっては、今が重要なのです。子供たちによりよい教育を保障していく姿勢が問われています。中学校は直ちに全学年を三十五人学級にすることを求めます。

そして、三十五人学級でも多過ぎるというのが学校現場や保護者の声です。教員の長時間労働解消にもつながるわけだから、子供たち一人一人を大切に、新しい教育を実現するため、少なくとも小中高等学校とも三十人学級にしていくべきだと主張して、次の質問に移ります。■